

2. 支援センター等における取組状況

- (8) 支援センターが、活動の場や機会に関する情報を恒常的に収集している団体等
(情報収集はしているが、7月1日時点での情報がないものも含む)

支援センターが活動の場や機会に関する情報を恒常的に収集している機関・団体数については、10～40の支援センターが約4割である(表8-1)。

また、内訳としては、学校等の教育関係機関から8割以上、教育委員会、他の支援センター、団体から7割以上の支援センターが情報収集している(表8-2)。

表8-1 活動の場や機会に関する情報を恒常的に収集している機関・団体数

機関・団体数	センター数	割合(%)
10～40	32	43.8
50～90	13	17.8
100～190	10	13.7
200～290	5	6.8
300～390	4	5.5
400～490	0	0.0
500以上	3	4.1

表 8 - 2 情報収集している機関・団体

	センター数	割合(%)
教育委員会	57	78.1
ア．学校教育関係部局	37	50.7
イ．社会教育関係部局	56	76.7
支援センター	53	72.6
ウ．他都道府県	18	24.7
エ．域内市区町村【都道府県のみ回答】	46	63.0
オ．国	15	20.5
教育関係機関	62	84.9
カ．幼稚園	13	17.8
キ．小学校	24	32.9
ク．中学校	25	34.2
ケ．高等学校	19	26.0
コ．特殊学校	12	16.4
サ．高等教育機関	13	17.8
シ．公民館	47	64.4
ス．青少年教育施設	50	68.5
セ．博物館	31	42.5
ソ．図書館	31	42.5
タ．スポーツ施設	19	26.0
チ．他	13	17.8
首長部局	39	53.4
ツ．総務関係	12	16.4
テ．市民生活(含NPO)関係	27	37.0
ト．福祉・医療関係	25	34.2
ナ．商工労働関係	10	13.7
ニ．環境関係	19	26.0
ヌ．農水関係	15	20.5
ネ．土木・建築関係	7	9.6
ノ．警察関係	3	4.1
ハ．国際関係	10	13.7
ヒ．他	5	6.8
団体	55	75.3
フ．子ども会連合会	26	35.6
ヘ．PTA団体	27	37.0
ホ．青年団体	28	34.2
マ．女性団体	26	38.4
ミ．高齢者団体	21	28.8
ム．ボート・カヌー・カイト	20	27.4
メ．体育・スポーツ団体	25	34.2
モ．文化団体	27	37.0
ヤ．国際交流団体	26	35.6
ユ．環境保護団体	20	27.4
ヨ．福祉関係団体	33	45.2
ワ．まちづくり団体	21	28.8
ヲ．その他ボランティア団体	39	53.4
ン．他	12	16.4

(9) 情報提供している活動の数

支援センターが情報提供している活動の数は、10件程度から200件以上まで、支援センターによって様々である(表9-1)。

活動の実施主体については、教育関係機関、団体が実施する活動情報については約8割、教育委員会の活動情報については約7割の支援センターが情報提供している(表9-2)。

また、情報提供している活動の分野としては、自然に関わる体験活動や交流に関わる体験活動、社会奉仕体験活動の情報を提供をしている支援センターが多かった(表9-3)。

表9-1 情報提供している活動数

活動数	センター数	割合(%)
10	15	20.5
20	7	9.6
30	2	2.7
40	4	5.5
50～90	15	20.5
100～190	5	6.8
200～	19	26.0

表9 - 2 情報提供している活動の実施主体

	センター数	割合(%)
教育委員会	50	68.5
ア．学校教育関係部局	25	34.2
イ．社会教育関係部局	49	67.1
支援センター	42	57.5
ウ．他都道府県	6	8.2
エ．域内市区町村	39	53.4
オ．国	5	6.8
教育関係機関	60	82.2
カ．幼稚園	12	16.4
キ．小学校	32	43.8
ク．中学校	35	47.9
ケ．高等学校	28	38.4
コ．特殊学校	19	26.0
サ．高等教育機関	15	20.5
シ．公民館	45	61.6
ス．青少年教育施設	39	53.4
セ．博物館	23	31.5
ソ．図書館	24	32.9
タ．スポーツ施設	17	23.3
チ．他	10	13.7
首長部局	31	42.5
ツ．総務関係	7	9.6
テ．市民生活(含NPO)関係	23	31.5
ト．福祉・医療関係	18	24.7
ナ．商工労働関係	6	8.2
ニ．環境関係	15	20.5
ヌ．農水関係	10	13.7
ネ．土木・建築関係	5	6.8
ノ．警察関係	1	1.4
ハ．国際関係	6	8.2
ヒ．他	1	1.4
団体	55	75.3
フ．子ども会連合会	25	34.2
ヘ．PTA団体	20	27.4
ホ．青年団体	16	21.9
マ．女性団体	15	20.5
ミ．高齢者団体	9	12.3
ム．ボート・カヌー・カイト	11	15.1
メ．体育・スポーツ団体	14	19.2
モ．文化団体	22	30.1
ヤ．国際交流団体	17	23.3
ユ．環境保護団体	12	16.4
ヨ．福祉関係団体	25	34.2
ワ．まちづくり団体	15	20.5
ヲ．その他ボランティア団体	30	41.1
ン．他	15	20.5

表 9 - 3 情報提供している活動の分野

活動分野	センター数	割合(%)
体験活動	64	87.7
ア．社会奉仕体験活動	48	65.8
イ．自然に関わる体験活動	56	76.7
ウ．勤労生産に関わる体験活動	29	39.7
エ．職場や就業に関わる体験活動	24	32.9
オ．文化や芸術に関わる体験活動	45	61.6
カ．交流に関わる体験活動	52	71.2
キ．他	8	11.0
ボランティア活動	64	87.7
ク．保健、医療又は福祉の増進を図る活動	36	49.3
ケ．教育の推進を図る活動	35	47.9
コ．まちづくりの推進を図る活動	29	39.7
サ．文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	36	49.3
シ．環境の保全を図る活動	35	47.9
ス．災害救援活動	6	8.2
セ．地域安全活動	10	13.7
ソ．人権の擁護又は平和の推進を図る活動	13	17.8
タ．国際協力の活動	23	31.5
チ．男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	11	15.1
ツ．子どもの健全育成を図る活動	54	74.0
テ．前各号に掲げる活動を行う団体等の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	21	28.8
ト．他	1	1.4

(10) 1ヶ月あたりの、活動希望者からの相談対応件数

活動希望者からの1ヶ月当たりの相談対応件数は、10件未満の支援センターが約6割、10～29件が約3割である。

表 10 活動希望者からの相談対応件数(1ヶ月あたり)

		1ヶ月当たりの平均的な件数	センター数	割合(%)
相談者数 (専任・体験活動に関するものに限る)		10件未満	46	63.0
		10～29件	22	30.1
		30～49件	1	1.4
		50件以上	0	0.0
対象別	個人	10件未満	52	
		10～29件	4	
		30～49件	1	
		50件以上	0	
	学校	10件未満	47	
		10～29件	5	
		30～49件	0	
		50件以上	0	
	団体等	10件未満	53	
		10～29件	5	
		30～49件	0	
		50件以上	0	

(1 1) 1ヶ月あたりの、活動先(受入先)からの相談対応件数

活動先(受入先)からの1ヶ月当たりの相談対応件数は、10件未満の支援センターが7割以上、10~29件の支援センターが約2割である。

表 1 1 活動先(受入先)からの相談対応件数(1ヶ月あたり)

		1ヶ月当たりの平均的な件数	センター数	割合(%)
相談者数 (専任・体験活動に関するものに限る)		10件未満	55	75.3
		10~29件	12	16.4
		30~49件	0	0.0
		50件以上	0	0.0
対象 別	個人	10件未満	43	
		10~29件	2	
		30~49件	0	
		50件以上	0	
	学校	10件未満	42	
		10~29件	5	
		30~49件	0	
		50件以上	0	
	団体等	10件未満	57	
		10~29件	3	
		30~49件	0	
		50件以上	0	

(1 2) 相談対応後のフォローの状況

相談対応後のフォローを実施しているセンターは約5割である(表12-1)。

内容は、実施している支援センターのうち約5割が「活動者に対する調査」、約4割が「活動受入先に対する調査」を実施している(表12-2)。

表 1 2 - 1 相談対応後のフォローを実施している支援センター数

	センター数	割合(%)
実施	38	52.1
未実施	28	38.4

表 1 2 - 2 実施内容

内 容	センター数	割合(%)
活動者に対する調査の実施(活動報告の提出を含む)	19	50.0
活動受入先に対する調査の実施	17	44.7
電話確認	4	10.5
その他	11	28.9

(注) 割合は、相談対応後のフォローを実施しているセンター数(38)に対する割合

(1 3) 活動プログラム企画・実施数

支援センターにおいて活動プログラムを企画・実施しているところは約4割である。プログラム数は、1件から10件以上まで、支援センターによって様々である。

表 1 3 活動プログラムの企画・実施数

プログラム数	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
1件	6	8.2	6	8.2
2件	11	15.1	5	6.8
3件	4	5.5	7	9.6
4件	1	1.4	3	4.1
5～9件	4	5.5	2	2.7
10件～	4	5.5	1	1.4
なし	43	58.9	49	67.1

(1 4) 活動プログラムの企画・実施における連携状況

他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施している支援センターは、活動プログラムを企画・実施している支援センターのうち約4割である(表14-1)。また、活動プログラムの企画・実施において連携した機関・団体数は、1から10以上まで、支援センターによって様々である(表14-2)。

連携先としては、教育関係機関や団体が多い(表14-3)。また、連携内容としては、事業全般にわたって連携している支援センターが、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施している支援センターのうち約4割である。一方、部分的に連携している場合は、参加者募集等の活動のPRにおける連携が多い(表14-4)。

表 1 4 - 1 他機関・団体等と連携して企画・実施した活動プログラム数

プログラム数	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
1件	4	13.3	5	20.8
2件	11	36.7	4	16.7
3件	2	6.7	2	8.3
4件	4	13.3	2	8.3
5～9件	3	10.0	3	12.5
10件～	4	13.3	2	8.3

(注)割合は、活動プログラム企画・実施センター数(平成14年度:30、平成15年度:24)に対する割合

表 1 4 - 2 活動プログラムの企画・実施において、連携した機関・団体数

機関・団体数	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
1	4	14.3	3	16.7
2	3	10.7	6	33.3
3	2	7.1	0	0.0
4	2	7.1	0	0.0
5～9	5	17.9	2	11.1
10～	11	39.3	8	44.4

(注)割合は、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施しているセンター数(平成14年度:28、平成15年度:18)に対する割合

表14-3 活動プログラムの企画・実施における連携先

	平成14年度		平成15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
教育委員会	10	35.7	4	22.2
ア．学校教育関係部局	10	35.7	4	22.2
支援センター	6	21.4	4	22.2
ウ．他都道府県	0	0.0	0	0.0
エ．域内市区町村	6	21.4	4	22.2
オ．国	0	0.0	0	0.0
教育関係機関	23	82.1	16	88.9
カ．幼稚園	5	17.9	1	5.6
キ．小学校	14	50.0	10	55.6
ク．中学校	11	39.3	11	61.1
ケ．高等学校	12	42.9	11	61.1
コ．特殊学校	2	7.1	2	11.1
サ．高等教育機関	6	21.4	7	38.9
シ．公民館	11	39.3	4	22.2
ス．青少年教育施設	10	35.7	4	22.2
セ．博物館	1	3.6	0	0.0
ソ．図書館	1	3.6	0	0.0
タ．スポーツ施設	1	3.6	0	0.0
チ．他	2	7.1	2	11.1
首長部局	7	25.0	5	27.8
ツ．総務関係	1	3.6	0	0.0
テ．市民生活(含NPO)関係	4	14.3	1	5.6
ト．福祉・医療関係	5	17.9	4	22.2
ナ．商工労働関係	0	0.0	0	0.0
ニ．環境関係	2	7.1	1	5.6
ヌ．農水関係	0	0.0	0	0.0
ネ．土木・建築関係	0	0.0	0	0.0
ノ．警察関係	0	0.0	0	0.0
ハ．国際関係	2	7.1	2	11.1
ヒ．他	0	0.0	0	0.0
団体	21	75.0	15	83.3
フ．子ども会連合会	1	3.6	4	22.2
ヘ．PTA団体	3	10.7	4	22.2
ホ．青年団体	4	14.3	4	22.2
マ．女性団体	3	10.7	2	11.1
ミ．高齢者団体	3	10.7	2	11.1
ム．ボーイスカウト・ガールスカウト	2	7.1	4	22.2
メ．体育・スポーツ団体	3	10.7	2	11.1
モ．文化団体	6	21.4	5	27.8
ヤ．国際交流団体	4	14.3	2	11.1
ユ．環境保護団体	6	21.4	4	22.2
ヨ．福祉関係団体	13	46.4	7	38.9
ワ．まちづくり団体	6	21.4	3	16.7
ヲ．その他ボランティア団体	12	42.9	8	44.4
ン．他	5	17.9	3	16.7

(注) 割合は、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施しているセンター数(平成14年度:28、平成15年度:18)に対する割合

表 14 - 4 連携内容

連 携 内 容	14年度		15年度	
	センター数	割合(%)	センター数	割合(%)
ア.全般	13	46.4	8	44.4
部分的に連携している	15	53.6	13	72.2
イ.プログラムの企画	7	25.0	5	27.8
ウ.活動のPR(参加者募集)	15	53.6	12	66.7
エ.指導者の派遣	9	32.1	7	38.9
オ.活動場所の提供	7	25.0	5	27.8
カ.その他	0	0.0	0	0.0

(注)割合は、他機関・団体等と連携して活動プログラムを企画・実施しているセンター数(平成14年度:28、平成15年度:18)に対する割合

(15)人材リストについて

ボランティア活動の活動希望者リストを作成している支援センターは約5割である(表15-1)。また、登録者数に対する実際に活動した人の割合が0~9%の支援センターが、活動希望者リストを作成している支援センターのうち約6割である(表15-3)。

一方、指導者リストを作成している支援センターは約4割で、登録者数は様々であるが、50人以上のセンターも、リストを作成しているセンターのうち約3割ある(表15-4、表15-5)。なお、登録者数に対する実際に活動した人の割合は、0~9%の支援センターが、指導者リストを作成しているセンターのうち約8割であるが、90%以上の支援センターも1割以上ある(表15-6)。

表 15 - 1 活動希望者リストの有無

	センター数	割合(%)
活動希望者リスト有	37	50.7
無	31	42.5
無回答	5	6.8

表 15 - 2 活動希望者リストの登録者数

	センター数	割合(%)
1~49人	4	10.8
50~99人	2	5.4
100~199人	4	10.8
200~299人	3	8.1
300~399人	2	5.4
400~499人	4	10.8
500人以上	5	13.5

(注)割合は、活動希望者リストがあるセンター数(37)に対する割合

表 1 5 - 3 活動希望者リストの稼働率

	センター数	割合 (%)
0 ~ 9 %	2 2	59.5
1 0 ~ 1 9 %	2	5.4
2 0 ~ 2 9 %	1	2.7
3 0 ~ 3 9 %	2	5.4
4 0 ~ 4 9 %	1	2.7
5 0 ~ 5 9 %	1	2.7
6 0 ~ 6 9 %	0	0.0
7 0 ~ 7 9 %	0	0.0
8 0 ~ 8 9 %	0	0.0
9 0 % ~	2	5.4

(注) 割合は、活動希望者リストがあるセンター数 (3 7) に対する割合

表 1 5 - 4 指導者リストの有無

	センター数	割合 (%)
指導者リスト有	3 2	43.8
無	3 2	43.8
無回答	9	-

表 1 5 - 5 指導者リストの登録者数

	センター数	割合 (%)
1 ~ 4 9 人	0	0.0
5 0 ~ 9 9 人	4	12.5
1 0 0 ~ 1 9 9 人	5	15.6
2 0 0 ~ 2 9 9 人	3	9.4
3 0 0 ~ 3 9 9 人	1	3.1
4 0 0 ~ 4 9 9 人	2	6.3
5 0 0 人以上	1 0	31.3

(注) 割合は、指導者リストがあるセンター数 (3 2) に対する割合

表 1 5 - 6 指導者リストの稼働率

	センター数	割合 (%)
0 ~ 9 %	2 5	78.1
1 0 ~ 1 9 %	1	3.1
2 0 ~ 2 9 %	0	0.0
3 0 ~ 3 9 %	0	0.0
4 0 ~ 4 9 %	0	0.0
5 0 ~ 5 9 %	2	6.3
6 0 ~ 6 9 %	0	0.0
7 0 ~ 7 9 %	0	0.0
8 0 ~ 8 9 %	0	0.0
9 0 % ~	4	12.5

(注) 割合は、指導者リストがあるセンター数 (3 2) に対する割合

(1 6) センター及びセンター機能についての広報の方法

ホームページ、パンフレット・リーフレットを活用している支援センターが約 7 割、広報誌の活用や、関係機関等を直接訪問している支援センターは約 5 割であった。

表 1 6 センター及びセンター機能の広報の方法

	センター数	割合 (%)
ア．広報誌	4 1	56.2
イ．ホームページ	5 2	71.2
ウ．電子メール	1 9	26.0
エ．パンフレット・リーフレット	5 1	69.9
オ．ポスター	2 4	32.9
カ．テレビ・ラジオ	9	12.3
キ．他の機関紙へ掲載	2 5	34.2
ク．関係機関等を直接訪問	3 7	50.7
ケ．その他	6	8.2

(17) センター及びセンター機能についての広報における連携・協力先

広報に当たり、教育委員会と連携している支援センターは8割以上で、教育関係機関、他の支援センターと連携している支援センターは7割以上ある。一方、首長部局と連携している支援センターは約4割である。

表17 センター及びセンター機能の広報における連携・協力先

	センター数	割合(%)
教育委員会	62	84.9
ア．学校教育関係部局	44	60.3
イ．社会教育関係部局	61	83.6
支援センター	53	72.6
ウ．他都道府県	14	19.2
エ．域内市区町村	46	63.0
オ．国	11	15.1
教育関係機関	55	75.3
カ．幼稚園	20	27.4
キ．小学校	41	56.2
ク．中学校	41	56.2
ケ．高等学校	39	53.4
コ．特殊学校	25	34.2
サ．高等教育機関	19	26.0
シ．公民館	39	53.4
ス．青少年教育施設	47	64.4
セ．博物館	21	28.8
ソ．図書館	24	32.9
タ．スポーツ施設	16	21.9
チ．他	7	9.6
首長部局	26	35.6
ツ．総務関係	13	17.8
テ．市民生活(含NPO)関係	19	26.0
ト．福祉・医療関係	15	20.5
ナ．商工労働関係	6	8.2
ニ．環境関係	12	16.4
ヌ．農水関係	8	11.0
ネ．土木・建築関係	6	8.2
ノ．警察関係	5	6.8
ハ．国際関係	6	8.2
ヒ．他	3	4.1
団体	45	61.6
フ．子ども会連合会	17	23.3
ヘ．PTA団体	22	30.1
ホ．青年団体	18	24.7
マ．女性団体	23	31.5
ミ．高齢者団体	15	20.5
ム．ボート・カヌー・カヌー	11	15.1
メ．体育・スポーツ団体	15	20.5
モ．文化団体	15	20.5
ヤ．国際交流団体	10	13.7
ユ．環境保護団体	11	15.1
ヨ．福祉関係団体	24	32.9
ワ．まちづくり団体	14	19.2
ヲ．その他ボランティア団体	24	32.9
ン．他()	4	5.5

(1 8) コーディネーター養成研修実施方法

4 5 都道府県において、コーディネーター養成研修に取り組んでいる。

支援センター及び教育委員会が単独で実施しているところは約 7 割であり、他の機関・団体等と連携して実施、及び他の機関・団体が実施する研修へ参加している支援センターは 1 割以下であった(表 1 8、表 2 0、表 2 1)。

表 1 8 コーディネーター養成研修実施方法

	センター数	割合(%)
ア．支援センター及び教育委員会が単独で実施	5 3	72.6
イ．他の機関・団体等と連携して実施	6	8.2
ウ．他の機関・団体等が実施する研修へ参加	3	4.1
未回答(未実施)	1 4	19.2

(1 9) コーディネーター養成研修実施内容等

コーディネーター養成研修の年間実施回数としては、1 回もしくは 2 回のところが多い(表 1 9 - 1)。研修内容としては、「概論」が最も多く、コーディネーター養成研修を実施している支援センターのうち約 9 割となっている(表 1 9 - 5)。

表 1 9 - 1 実施回数

		1 回	2 回	3 回	4 回	5~9 回	10 回以上
1 4 年度	センター数	2 6	1 1	5	4	6	2
	割合(%)	48.1	20.4	9.3	7.4	11.1	3.7
1 5 年度 予 定	センター数	2 1	1 4	7	3	7	2
	割合(%)	38.9	25.9	13.0	5.6	13.0	3.7

(注) 割合は、この問への回答数(平成 1 4 年度: 5 4、平成 1 5 年度: 5 4)に対する割合
1 5 年度については、1 5 年度間(平成 1 5 年 4 月 1 日~平成 1 6 年 3 月 3 1 日)の予定数

表 1 9 - 2 募集人数

		9 人以下	10~19	20~29	30~39	40~49	50 ~ 59	100 以上
1 4 年度	センター数	0	2	3	6	5	1 1	2 1
	割合(%)	0.0	3.7	5.6	11.1	9.3	20.4	38.9
1 5 年度	センター数	0	0	0	6	3	1 4	2 6
	割合(%)	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	25.9	48.1

(注) 割合は、「実施回数」の回答数(平成 1 4 年度: 5 4、平成 1 5 年度: 5 4)に対する割合

表 1 9 - 3 参加人数

		9 人以下	10~19	20~29	30~39	40~49	50 ~ 59	100 以上
1 4 年度	センター数	1	2	4	1 1	5	1 0	1 9
	割合(%)	1.9	3.7	7.4	20.4	9.3	18.5	35.2

(注) 割合は、「実施回数」の回答数(5 4)に対する割合

表 1 9 - 4 参加市町村数

		9 以下	10~19	20~29	30~39	40~49	50 以上
1 4 年度	センター数	7	1 5	1 0	5	2	4
	割合(%)	13.0	27.8	18.5	9.3	3.7	7.4

(注) 割合は、「実施回数」の回答数(5 4)に対する割合

表19-5 研修内容
(14年度)

内容	形態別		全 体	
	センター数	割合(%)	実施センター数	割合(%)
ア．概論	講義	48	50	92.6
	演習	18		
	実習	0		
イ．情報収集・整理・提供	講義	26	29	53.7
	演習	10		
	実習	3		
ウ．相談対応・マッチング	講義	19	27	50.0
	演習	13		
	実習	3		
エ．広報啓発	講義	11	11	20.4
	演習	2		
	実習	1		
オ．活動プログラム開発	講義	12	24	44.4
	演習	14		
	実習	7		
カ．他の団体・機関等との連携	講義	14	20	37.0
	演習	6		
	実習	3		
キ．危機管理	講義	4	4	7.4
	演習	2		
	実習	2		
ク．ボランティアグループ等の支援	講義	8	11	20.4
	演習	5		
	実習	1		
ケ．その他	講義	10	9	16.7
	演習	8		
	実習	3		

(注) 割合は、「コーディネーター養成研修実施回数」への回答センター数(平成14年度:54)に対する割合

(1 5 年度)

内容	形態別		全体	
	センター数	割合(%)	実施センター数	割合(%)
ア．概論	講義	4 7	4 7	87.0
	演習	1 2		
	実習	0		
イ．情報収集・整理・提供	講義	2 5	2 8	51.9
	演習	8		
	実習	2		
ウ．相談対応・マッチング	講義	1 8	2 7	50.0
	演習	1 0		
	実習	4		
エ．広報啓発	講義	1 2	1 6	29.6
	演習	4		
	実習	2		
オ．活動プログラム開発	講義	1 7	2 5	46.3
	演習	1 5		
	実習	6		
カ．他の団体・機関等との連携	講義	1 7	2 6	48.1
	演習	1 0		
	実習	4		
キ．危機管理	講義	6	6	11.1
	演習	2		
	実習	2		
ク．ボランティアグループ等の支援	講義	1 0	1 4	25.9
	演習	6		
	実習	3		
ケ．その他	講義	1 0	1 4	25.9
	演習	5		
	実習	2		

(注) 割合は、「コーディネーター養成研修実施回数」への回答センター数(平成15年度:54)に対する割合

(2 0) コーディネーター養成研修における連携先 (問18「イ」のうち)

表 2 0 連携先

	センター数
教育委員会	4
ア．学校教育関係部局	4
支援センター	4
ウ．他都道府県	1
オ．国	4
教育関係機関	5
カ．幼稚園	0
キ．小学校	4
ク．中学校	5
ケ．高等学校	2
コ．特殊学校	1
サ．高等教育機関	0
シ．公民館	1
ス．青少年教育施設	2
セ．博物館	2
ソ．図書館	2
タ．スポーツ施設	1
チ．他	0
首長部局	3
ツ．総務関係	0
テ．市民生活(含NPO)関係	2
ト．福祉・医療関係	2
ナ．商工労働関係	0
ニ．環境関係	0
ヌ．農水関係	0
ネ．土木・建築関係	0
ノ．警察関係	0
ハ．国際関係	0
ヒ．他	0
団体	5
フ．子ども会連合会	1
ヘ．PTA団体	0
ホ．青年団体	0
マ．女性団体	0
ミ．高齢者団体	0
ム．ホースカト・カールスカト	0
メ．体育・スポーツ団体	0
モ．文化団体	0
ヤ 国際交流団体	0
ユ 環境保護団体	0
ヨ 福祉関係団体	3
ワ まちづくり団体	0
ヲ その他ボランティア団体	2
ン．他	0

(2 1) コーディネーター養成研修における連携内容等 (問18「イ」のうち)

表 2 1 連携内容

連 携 内 容	1 4 年 度	1 5 年 度
	セ ン タ ー 数	セ ン タ ー 数
ア . 全 般	3	7
部分的に連携している	3	4
イ . 研 修 プ ロ グ ラ ム の 企 画	1	0
ウ . 講 師 の 選 定	1	1
エ . そ の 他	5	5

(2 2) 活動への参加を促進するための取組について

取組を実施している支援センターは約 6 割であり、内容としては、「シンポジウム・フォーラム・講演会等の開催」が最も多い。

表 2 2 活動への参加を促進するための取組内容

取組実施センター数	4 1 件	5 6 . 2 %
-----------	-------	-----------

取 組 内 容	1 4 年 度 実 績		1 5 年 度 予 定	
	セ ン タ ー 数	割 合 (%)	セ ン タ ー 数	割 合 (%)
ア . 推 進 月 間 ・ 週 間 ・ 日 等 の 設 定	3	4.1	3	4.1
イ . シ ン ポ ジ ウ ム ・ フ ォ ー ラ ム ・ 講 演 会 等 の 開 催	2 3	31.5	2 4	32.9
ウ . 実 践 型 イ ベ ン ト の 開 催	1 0	13.7	1 1	15.1
エ . 標 語 ・ ポ ス タ ー 等 の 募 集 及 び 優 秀 作 品 の 表 彰 ・ 掲 示 等	8	11.0	8	11.0
オ . 活 動 の 顕 彰				
個人表彰	1	1.4	2	2.7
団体等表彰	1	1.4	1	1.4
カ . 活 動 を 活 性 化 さ せ る ツ ー ル の 活 用 (ボ ラ ン テ ィ ア 手 帳 等)	4	5.5	3	4.1
キ . そ の 他	1 1	15.1	1 0	13.7

(2 3) 地域住民が、どのような活動に参加したいかについてのニーズの把握(問7サ)

ニーズの把握に取り組んでいる支援センターは約 1 割で、活動参加者や学校へのアンケートにより実施している。

表 2 3 地域住民が、どのような活動に参加したいかについてのニーズの把握

取組実施センター数(問7サ)回答数)	8 件	11.0 %
--------------------	-----	--------

把 握 の 方 法	セ ン タ ー 数
ア . 活 動 参 加 者 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	9
イ . 地 域 住 民 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	0
ウ . 学 校 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	8
エ . 学 校 を 通 じ て ・ 教 員 ・ 保 護 者 ・ 児 童 生 徒 等 へ の ア ン ケ ー ト 調 査	3
オ . そ の 他	5

(2 4) 学校等との連携協力関係があるセンター数(教育委員会の学校教育関係部局を通じた、学校との連携協力関係を含む)

学校等との連携協力関係の有無について尋ねたところ、小・中・高等学校と連携協力している支援センターは約5割、幼稚園・養護学校・短大・大学については、約2割である(表24-1)。

表24-1 学校等との連携協力関係がある支援センター数

	センター数	割合(%)
幼稚園	11	15.1
小学校	33	45.2
中学校	38	52.1
高等学校	40	54.8
養護学校	13	17.8
高専	2	2.7
短大	13	17.8
大学	13	17.8

表24-2 連携協力関係がある学校数別の支援センター数

校数		1～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～99	100～
幼稚園	全体	4	3	2	0	1	0	1
	公立	3	1	2	0	1	0	0
	私立	2	2	0	0	0	0	1
小学校	全体	11	4	0	1	3	6	8
	公立	7	4	0	1	3	6	8
	私立	4	0	0	0	0	0	0
中学校	全体	16	6	3	4	2	1	6
	公立	8	5	3	4	2	1	6
	私立	9	1	0	0	0	0	0
高等学校	全体	17	16	2	1	0	4	0
	公立	10	12	1	1	0	4	0
	私立	11	4	1	0	0	0	0
養護学校	全体	11	1	1	0	0	0	0
	公立	11	1	1	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0	0	0	0
高専	全体	2	0	0	0	0	0	0
	公立	2	0	0	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0	0	0	0
短大	全体	12	1	0	0	0	0	0
	公立	2	1	0	0	0	0	0
	私立	11	0	0	0	0	0	0
大学	全体	13	0	0	0	0	0	0
	公立	13	0	0	0	0	0	0
	私立	8	0	0	0	0	0	0

(2 5) 学校への連携協力の内容

学校等への連携協力の内容としては、「学校に対する体験活動の場や機会の情報提供」が最も多く約6割である。

表 2 5 学校等への連携協力の内容

(1 4 年度)

連 携 ・ 協 力 内 容	センター数	割合 (%)
ア．学校に対する体験活動の場や機会の情報提供	4 3	58.9
イ．学校外での体験活動の場や機会の提供者と、学校とのマッチング	1 9	26.0
ウ．学校支援ボランティアと学校のコーディネイト	1 6	21.9
エ．教員の資質向上を図るための研修会等への協力	2 0	27.4
オ．体験活動の事前研修等への協力	8	11.0
カ．学校における体験活動のプログラムの企画への協力	1 7	23.3
キ．学校に対する体験活動への外部指導者の派遣	1 8	24.7
ク．その他	5	6.8

(1 5 年度)

連 携 ・ 協 力 内 容	センター数	割合 (%)
ア．学校に対する体験活動の場や機会の情報提供	4 1	56.2
イ．学校外での体験活動の場や機会の提供者と、学校とのマッチング	2 1	28.8
ウ．学校支援ボランティアと学校のコーディネイト	1 6	21.9
エ．教員の資質向上を図るための研修会等への協力	1 7	23.3
オ．体験活動の事前研修等への協力	1 1	15.1
カ．学校における体験活動のプログラムの企画への協力	2 1	28.8
キ．学校に対する体験活動への外部指導者の派遣	1 8	24.7
ク．その他	5	6.8

(2 6) 現在どんな課題があるか

課題としては、「他の行政機関等との活動情報の共有が十分でない」「活動の場の提供を行っている団体等との情報の共有が十分ではない」「他の行政機関等との連絡調整が十分ではない」といった、活動情報の共有や連絡調整に関する課題を挙げた支援センターが多い。また、コーディネーターの確保、資質向上に関する課題を挙げた支援センターも多い。

表 2 6 現在どんな課題があるか

内 容	センター数	割合 (%)
活動の場の確保	6 0	82.2
ア．活動の場が十分に確保できない	2 5	34.2
イ．活動プログラムの開発が難しい	1 9	26.0
ウ．活動の場の提供を行っている団体等との情報の共有が十分でない	3 4	46.6
エ．他の行政機関等との活動情報の共有が十分ではない	4 0	54.8
オ．他の行政機関等との連絡調整が十分ではない	3 0	41.1
コーディネーター確保、資質向上	4 1	56.2
カ．コーディネーターの養成が遅れている	3 0	41.1
キ．コーディネーター人材の不足	2 6	35.6
他のセンターとの連携	3 3	45.2
ク．市町村がどのような支援を求めているか把握できない(都道府県のみ)	2 1	28.8
ケ．他のセンターと人材確保に関する情報がうまく共有できない。	2 1	28.8
学校との連携	2 2	30.1
コ．学校から求められる情報等に対し十分に対応できていない。	1 2	16.4
サ．学校に対しどのような方法・ルート等で連携を促せばよいかわからない。	1 5	20.5
その他	3 4	46.6
シ．関係資料の収集・整理が十分に行われていない	2 0	27.4
ス．ホームページを活用した対応ができていない	1 8	24.7
セ．センターの体制（職員数等）が不十分	2 1	28.8
ソ．その他	8	11.0